

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	健康推進課	内線等	8078
事業コード		事務事業名	母子の健康診査事業	
根拠法令等	母子保健法		A法令	B条例 C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	保健

②事務事業の内容

対象（受益者）	市内の乳幼児に
手 段	各種検診・検査および個別指導を受診してもらうことによって
想定する成果	乳幼児の健康増進を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
実施回数	102回	120回	120回
延対象者数	3,529人	3,388人	3,230人
延受診者数	3,376人	3,303人	3,149人

④成果指標

成果指標名	①	②
受診率		健診1回当たりの経費
成果指標の説明	年間延受診者数/年間延対象者数×100	事業費/年間延受診者数

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	97.5%
	実績	95.7%	97.5%	—
成果指標 ②	計画	—	—	12,434円
	実績	13,065円	12,010円	—
事業費	事業費	22,412	21,973	23,245
	人件費	21,697	17,697	15,912
	(人数)	2.7	2.2	2.0
	合計	44,109	39,670	39,157
財源内訳	国	730	0	0
	県	716	0	0
	市債	0	0	0
	その他	366	373	380
	一般財源	42,297	39,297	38,777

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	受診率が97%以上に達しており目標どおりの事業である。
経済効率性	2	2	受診対象者の減少の中、実施回数、人員の見直しを視野に改善が必要である。
事務効率性	2	2	きめ細かな健診事業形態で、ある程度評価を得ているが、人員には見直しが必要である。
必要性	3	3	母子保健法に基づいて実施しており、乳幼児の健康増進のために必要である。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	3	3	問診時に母親から事業への要望を受けたり、アンケート調査から受診者ニーズを把握している。
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	環境変化が著しい中、精神発達、育児能力、ストレス等の問題が多くなっているが、問診を含めた個別指導を充実している。経済・事務効率性を考え、実施回数、人員の見直しが必要である。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
・健診後にアンケート調査をし、母親の要望や健診での感想を自由記載してもらい、健診の振り返りの参考にする。	

⑧今後改善すべき点

・人件費削減を課題に考え、スタッフの配置、健診の流れを検討し改善していく必要がある。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

・医師会・歯科医師会の健診委託料の削減。

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	健康推進課	内線等	8078
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	母子の健康教室事業		
根拠法令等	母子保健法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健
------	------------------	-----	----

②事務事業の内容

対象(受益者)	市内の妊婦、父親、母親及び乳幼児に
手段	各種健康教室に参加してもらうことによって
想定する成果	母子の健康増進及び育児の知識の普及を図る。

③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
実施回数	167回	74回	79回
延参加者数	1,736人	1,168	1,188
教室数	マタニティクッキング教室・パパママ教室・離乳食教室(前期・後期) 2歳児教室・幼児食教室・1歳6か月児健診事後教室・虐待予防研修会		

④成果指標

成果指標名	①	②
	1回当たりの参加数	参加者1人当たりの経費
成果指標の説明	年間延参加者数/年間実施回数	年間事業費/年間延参加者数

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	15.0人
	実績	10.4人	15.4人	—
成果指標 ②	計画	—	—	7,547円
	実績	7,983円	7,667円	
事業費	事業費	1,001	911	1,010
	人件費	12,858	8,044	7,956
	(人数)	1.6	1.0	1.0
	合計	13,859	8,955	8,966
財源内訳	国	0	0	0
	県	637	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	13,222	8,955	8,966

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	1回の教室参加者数を20人の目標とし、チラシ配布等で周知しているが、集客力にむすびつかない課題がある。
経済効率性	2	2	参加者1人当たりの経費が約7700円であり、経済効率性は低い。
事務効率性	1	2	一部ボランティアの協力事業もあるが、参加者数の増加を図り効率性を高める必要がある。
必要性	2	2	子どもの健全な発達のために必要な事業であり、母親等の期待度もあり必要な事業である。
小計	7 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度	2	2	教室やアンケートで参加者の要望を聞き取っている。
合計	9 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	事業の周知法を検討し、定員確保を図る必要があり集団事業のなかで積極的な参加を呼びかける等改善が必要である。現状の課題をとらえて、周産期から乳幼児期までの様々な教育事業は必要である。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
・3歳頃に必要な食生活情報と子ども自身に食へ興味を持たせ、自分から食卓につける動機づけとして、平成17年度から「幼児食教室」を始めた。	

⑧今後改善すべき点

・実施回数の見直しや教室の定員目標を考え、参加者の増員を図り効率性を高くする必要がある。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	健康推進課	内線等	8078
事業コード		事務事業名	女性の健康づくりの推進事業	
根拠法令等	健康増進法		A法令	B条例 C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	保健

②事務事業の内容

対象（受益者）	市民の18歳から39歳の女性に
手 段	レディース健診を受診してもらうことによって
想定する成果	若い頃から健康意識を広め、予防と健康増進を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
定員	360人	360人	360人
延受診者数	259人	252人	260人
延要指導者数	76人	83人	80人

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	受診率	要指導率
成果指標の説明	年間延受診者数/年間延定員数×100	年間延要指導者数/年間延受診者数×100

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	72.2%
	実績	71.9%	70.0%	—
成果指標 ②	計画	—	—	30.8%
	実績	29.3%	32.9%	—
事業費	事業費	2,478	2,268	3,546
	人件費	2,411	2,411	796
	(人数)	0.3	0.3	0.1
	合計	4,889	4,679	4,342
財源内訳	国	0	0	0
	県	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	279	321	338
	一般財源	4,610	4,358	4,004

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	受診者数が定員の70%であるが、前回評価より15%減少の状況をとらえて、周知方法等を検討していく必要がある。
経済効率性	2	2	委託料は単価契約のため経済効率性に波及していないが、実施回数を考慮する必要がある。
事務効率性	2	2	受診者が定員のほぼ30%少ない状況から、周知方法や実施回数を見直す必要がある。
必要性	2	2	健診機会の少ない18歳から39歳の女性・主婦の健康保持と増進のために必要である。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	問診の聞き取り時、及び保健指導時に市民から意見を聞き取っている。
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	健診結果の要指導以上が30%を占めているため、生活習慣改善の保健指導を充実をし、生活習慣病の早期発見と若い頃からの健康意識高揚を図る事業として必要である。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成17年度より一部負担金を1,100円から1,300円に値上げをした。	平成17年度ベースで 252千円

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度より受付事務と問診の聞き取りを医師会に委託をし、人件費削減をしていく。 集団指導を取りやめ健診時間を短縮し、託児希望者が受診できるように体制を整えていく。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	健康推進課	内線等	8078
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	乳幼児・学童の集団予防接種事業				
根拠法令等	予防接種法・結核予防法		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健
------	------------------	-----	----

②事務事業の内容

対象（受益者）	市内の4か月児から90か月未満児に
手 段	集団で予防接種してもらうことによって
想定する成果	感染のおそれのある疾病の発生及びまん延の予防を図る

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
延対象者数	7,091人	6,177人	4,660人
延接種者数	6,496人	5,663人	4,250人
実施回数	83回	87回	68回
予防接種内容	ポリオ予防接種・三種混合予防接種・二種混合予防接種・BCG予防接種		

④成果指標

成果指標名	① 接種率	② 接種者1人当たりの経費
成果指標の説明	年間延接種者数/年間延対象者数×100	事業費/延接種者数

⑤事業の進捗状況

（ 一般会計 ）

（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	91.2%
	実績	91.6%	91.7%	—
成果指標 ②	計画	—	—	6,921円
	実績	4,946円	5,846円	
事業費	事業費	27,307	25,060	21,460
	人件費	4,822	8,044	7,956
	(人数)	0.6	1.0	1.0
	合計	32,129	33,104	29,416
財源内訳	国	0	0	0
	県	3,675	3,696	3,680
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	28,454	29,408	25,736

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	接種率は91%で推移しているが、以前より4%減少しており、未接種保護者の意識改善が必要。
経済効率性	2	2	個別接種と比較する中では、経済効率性は良好である。
事務効率性	2	2	接種済の履歴入力等が手入力のため効率性が低い。また、受診票を個別送付で行なっているが、検討していく必要がある。
必要性	3	3	予防接種法に基づいて実施しており、子どもの健康保持のために必要である。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	電話や窓口の対応時に市民の意見を聞き取っている。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	接種対象者にきめ細かい周知方法で実施し、受診率の評価は高いが、事務効率を考え検討していく必要がある。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
予防接種法の改正により、BCG予防接種が生後6か月以内の接種に義務づけられたため、毎月、保健センター実施に改善した。	

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> ・BCG接種を4か月健診と同時実施し、接種者の負担の軽減や、委託料及び人員の削減を検討していく。 ・1回の集団接種の受診者の目標を100人に掲げ、実施回数を見直すよう検討していく。 ・現状、接種会場を3箇所で開催しているが、文化広場や東部市民センターの受診者数が予定数よりも少なく推移している状況をふまえ、会場を保健センター限定の実施を検討していく。

⑨平成19年度予算に反映する項目

賃金と医師会の委託料の削減

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	健康推進課	内線等	8078
事業コード		事務事業名	乳幼児・学童の個別予防接種事業	
根拠法令等	予防接種法		A法令 B条例 C規則 Dその他 Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	保健

②事務事業の内容

対象（受益者）	市内の4か月児～90か月未満児及び小学校の一部に
手 段	個別で市内の医療機関で予防接種してもらうことによって
想定する成果	感染のおそれのある疾病の発生及びまん延の予防を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
延対象者数	5,283人	6,187人	2,261人
延接種者数	4,925人	2,891人	2,060人
予防接種内容	日本脳炎予防接種・麻しん予防接種・風しん予防接種		

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	接種率	接種者1人当たりの経費
成果指標の説明	年間延接種者数/年間延対象者数×100	事業費/延接種者数

⑤事業の進捗状況

（ 一般会計 ）

（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	91.1%
	実績	93.2%	46.7%	—
成果指標 ②	計画	—	—	11,576円
	実績	10,045円	10,786円	—
事業費	事業費	47,062	28,768	21,460
	人件費	2,411	2,413	2,387
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	49,473	31,181	23,847
財源内訳	国	0	0	0
	県	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	49,473	31,181	23,847

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	接種率が91%を以上で推移しており目標に達している。（平成17年度の接種率は日本脳炎の差し控え勧告により、大幅に減少している。）
経済効率性	2	2	ワクチン購入を市の一括購入に変えることにより、経費削減がされ、経済効率性は改善されたが、高い委託料は課題である。
事務効率性	2	2	接種者の履歴入力等が手入力のため効率性が低い。また、受診票を個別送付で行なっているが要検討事項である。
必要性	3	3	予防接種法に基づいて実施しており、子どもの健康保持のために必要である。
小計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	2	2	電話や窓口の対応時に市民の意見を聞き取っている。
合計	12 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	接種対象者にきめ細かい周知方法で実施し、受診率も良好に推移し評価は高いが、事務効率を考え検討していく必要がある。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
・平成16年度よりワクチン購入を市の一括購入に変更したことで、委託料の削減につながった。	平成16年度ベースで 9,066千円

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> ・受診票の個別送付から、母子手帳のように受診票を冊子にして窓口で交付するよう検討していく。 ・平成18年度より予防接種の同伴接種が義務付けられたことに伴い、二種混合予防接種を個別接種に変更していく。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

・医師会への接種委託料の減額。

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	健康推進課	内線等	8078
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	成人の集団検診事業		
根拠法令等	老人保健法		A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	保健

②事務事業の内容

対象(受益者)	市民の16歳以上40歳以上及び20歳以上の女性・40歳から69の女性に
手段	結核・肺がん・胃がん・乳がん・子宮がん・骨粗しょう症の集団検診を受診してもらうこと。
想定する成果	疾病予防と健康増進を図る

③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
定員	875人	980人	1,020人
延受診者数	829人	893人	917人
延要精検者数	167人	120人	118人

④成果指標

成果指標名	①	②
受診率		要精検査
成果指標の説明	年間延受診者数/年間定員×100	年間要精検者数/年間延受診者定員×100

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	89.9%
	実績	94.7%	91.1%	—
成果指標 ②	計画	—	—	12.9%
	実績	20.1%	13.4%	—
事業費	事業費	3,229	3,932	4,125
	人件費	5,625	4,826	4,774
	(人数)	0.7	0.6	0.6
	合計	8,854	8,758	8,899
財源内訳	国	60	97	90
	県	60	97	90
	市債	0	0	0
	その他	789	881	880
	一般財源	7,945	7,683	7,839

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	受診率も定員の約90%以上あり目標に達している。
経済効率性	2	2	個別検診経費と比較すれば、経済効率性は高い。
事務効率性	2	2	骨検診・乳がん検診は生活指導や自己検診指導等で人員がかかり、効率性には課題が残る。
必要性	2	2	事業所健診の受診機会のない方のために、気軽に受診できる検診として必要である。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	電話の問合せや、問診を聞き取る中で市民の意見を聞き取っている。
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	女性の罹患率の高い乳がん・子宮がんについては、気軽に受診できる集団検診を若い層に受診勧奨することが必要。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
・平成16年度から子宮がん検診を実施、集団検診は受診の気軽さから要望が高く受診者数は増加している。	

⑧今後改善すべき点

・受診者数の推移をみながら、定員数を考慮するよう改善していく。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	健康推進課	内線等	8078
事業コード		事務事業名	成人の健康相談事業	
根拠法令等	老人保健法		A法令	B条例 C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	保健

②事務事業の内容

対象（受益者）	40歳以上の市民に
手 段	健康管理及び健康づくりの相談や指導することによって
想定する成果	疾病予防と健康増進を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
実施回数	78回	98回	79回
延参加者数	2,320人	2,843人	2,700人

④成果指標

成果指標名	①	②
	1回当たりの利用者数	1人当たりの経費
成果指標の説明	年間延利用者数/年間実施回数	一般財源/年間相談者数

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	31.6人
	実績	29.7人	29.0人	—
成果指標 ②	計画	—	—	2,867円
	実績	3,492円	3,770円	—
事業費	事業費	203	409	330
	人件費	8,036	10,457	7,558
	(人数)	1.0	1.3	1.0
	合計	8,239	10,866	7,888
財源内訳	国	64	74	74
	県	74	74	74
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,101	10,718	7,740

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	1回当たりの利用者がほぼ30人で推移しており、相談方法を改善した成果を上げている。
経済効率性	2	2	利用者1人当たり費用が3770円になり、人件費に負担がかっているため、効率性に課題が残る。
事務効率性	2	2	食生活改善ボランティアの協力事業でもあり、利用者が確保できれば、事務効率が高い。
必要性	3	3	保健事業での地区把握や、市民に健康を意識してもらう動機づけに必要な事業である。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	3	3	相談時に市民の意見を聞き取っている。
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	市民の健康状況や健康に対する思いを聞き取り、相談者に寄り添った保健指導等、地域保健事業として要の事業である。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> ・地区別健康相談は利用者数の低迷と固定化がみられ、広く市民が身近な場所で気軽に利用できるよう、平成16年度から地区別出前健康チェックに変更をした。 ・実施場所も地区住民が集まるイベント会場で実施したところ、利用者増につながった。 ・平成16年度からスーパー出前健康チェックを開始し、幅広い年齢層の市民に利用された。 	

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> ・健康相談を完全予約制にし、待ち時間の無駄を省くよう改善していく。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	健康推進課	内線等	8078
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	成人の機能訓練教室事業		
根拠法令等	老人保健法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健
------	------------------	-----	----

②事務事業の内容

対象(受益者)	市民の40歳以上の脳卒中の後遺症で機能低下及び閉じこもりがちな人に
手 段	機能訓練教室に参加してもらうことによって
想定する成果	生活の場を拡大し、意欲を持って豊かで生きがいのある生活を送れるようにする。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
実施回数	12回	7回	12回
延参加者数	49人	27人	36人

④成果指標

成果指標名	①	②
1回当たりの参加者数		
成果指標の説明	年間延参加者数/年間実施回数	

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	3.0人
	実績	4.1人	3.9人	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	90	0	15
	人件費	1,607	804	796
	(人数)	0.2	0.1	0.1
	合計	1,697	804	811
財源内訳	国	0	0	0
	県	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,697	804	811

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	1	1	機能訓練教室の自主活動化を目指して、グループを2つ立ち上げ展開してきたが、次に拡大していく方向性が見えない。
経済効率性	1	1	活動者を集めるために時間がかかり、予定通り展開できなかった。
事務効率性	1	1	自主活動の展開までに時間超過になり、事務効率性は低い。
必要性	1	1	平成18年度から介護予防事業が創設されたことや、他の地域活動が充実している中、必要性に乏しい。
小計	4 /12 満点中	4 /12 満点中	
市民参加度	2	2	自主活動のため、参加者が企画し実施しているため市民参加度は高い。
合計	6 /15 満点中	6 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	D	D	教室参加者の社会性の向上を図る事業として実施してきたが、活動者が集まらない、参加者が少ない等、必要性に乏しい。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
・平成16年度から参加者の社会性の向上を図るため、自主グループ化に向けて会を立ち上げた。	平成16年度ベースで 1,205千円

⑧今後改善すべき点

平成18年度から介護予防事業が創設されたことや、他の地域活動が充実している中、必要性に乏しい。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	健康推進課	内線等	8078
事業コード		事務事業名	成人の歯周病検診事業	
根拠法令等	老人保健法		A法令 B条例 C規則 Dその他 Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	保健

②事務事業の内容

対象（受益者）	市民の40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、70歳の方に
手 段	市内の歯科医院で歯周病検診を受診してもらうことによって
想定する成果	歯の健康増進を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
延対象者数	5,823人	6,283人	6,300人
延受診者数	850人	980人	1,000人
延要指導者数・ 延要精検者数	804人	860人	930人

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	受診率	要指導・要精検率
成果指標の説明	年間延受診者数/年間延対象者数×100	年間延要指導者・要延精検者数/年間延受診者数×100

⑤事業の進捗状況

（ 一般会計 ）

（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	15.9%
	実績	14.6%	14.6%	—
成果指標 ②	計画	—	—	93.0%
	実績	94.6%	87.8%	—
事業費	事業費	3,505	2,984	2,659
	人件費	804	804	796
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	4,309	3,788	3,455
財源内訳	国	0	698	700
	県	0	873	700
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,309	2,217	2,055

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	受診率は低いですが、受診者の約88%以上が要指導者・要精検者であり、早期発見に役立っている。
経済効率性	1	1	受診者の増加傾向の中、委託料単価の減額か自己負担金をとる方向性も必要になる。
事務効率性	2	2	検診は歯科医師会委託であるため、事務効率には問題はない。
必要性	2	2	歯の健康保持のために必要な事業である。
小計	7 / 12 満点中	7 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	電話や窓口での対応時に市民の声を聞き取っている。
合計	8 / 15 満点中	8 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	老人保健法に基づき実施しており、歯周病の早期発見、早期治療に必要な事業である。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成17年度から国・県の老人保健負担金要綱に基づき、対象者に70歳の方も加え、負担金申請をした。	

⑧今後改善すべき点

・「8020」推進事業として、歯の健康意識をより広く周知し、受診者の増加を図りたい。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	健康推進課	内線等	8078
事業コード		事務事業名	休日歯科診療所管理運営事業	
根拠法令等	蒲郡市保健医療センター管理規則	A法令	B条例	Ⓒ規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	保健

②事務事業の内容

対象(受益者)	休日に発生した歯科急病患者に対して
手 段	診療所を運営することにより
想定する成果	安心して医療を受けることができるようにする。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
延利用者数	335人	332人	330人
開設日数	70日	70日	70日
診療費収入	2,218千円	2,277千円	2,200千円

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	診療費収入と事業費の比較	利用者1人当たりの費用額
成果指標の説明	年間診療費収入 / 年間事業費	(年間事業費 - 年間診療費収入) / 延利用者数

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	16.3%
	実績	16.9%	17.2%	—
成果指標 ②	計画	—	—	33千円
	実績	32千円	32千円	—
事業費	事業費	12,336	12,462	12,693
	人件費	804	804	796
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	13,140	13,266	13,489
財源内訳	国	0	0	0
	県	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	2,218	2,277	2,200
	一般財源	10,922	10,989	11,289

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	利用者数は約330人で推移している。
経済効率性	1	1	歯科医師会の運営委託料の大幅な削減をしないと経済効率性は期待できない。
事務効率性	2	2	運営委託をしているため、効率性には問題はない。
必要性	2	2	休日祝日・年末年始の歯科急病患者のために必要性がある。
小計	7 /12 満点中	7 /12 満点中	
市民参加度	1	1	休日歯科診療所の担当者から、市民の声を聞き取っている。
合計	8 /15 満点中	8 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	市民にも認知されてきており、市内の休日急病患者の受け入れ先として必要であるが、運営委託の内容の見直しと、委託者側として実状の把握に努める事が必要。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成15年度と平成17年度、歯科医師会の運営委託料の削減をした。	平成15年度委託料縮減額 457千円 平成17年度委託料縮減額 158千円

⑧今後改善すべき点

運営委託契約書の積算明細を精査し、見直しを視野に歯科医師会と交渉をしていく。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

運営委託料の削減

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】